

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東 大 名 福 札  
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.kubota.co.jp/)  
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長  
 氏 名 幡掛 大輔  
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長  
 氏 名 大城 徳治 TEL (06)6648-2389  
 決算取締役会開催日 平成15年5月22日  
 米国会計基準採用の有無 有

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日） [百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	926,145	△ 4.1	29,613	△ 14.0	6,156	△ 78.5
14年3月期	965,791	△ 1.9	34,424	△ 20.3	28,683	△ 52.8

	純利益		1株当たり純利益		潜在株式調整後1株当たり純利益		株主資本純利益率		総資本税引前利益率		売上高税引前利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	△ 8,004	-	△ 5	84	-	-	△ 2.3	0.5	0.7			
14年3月期	9,530	△ 2.7	6	78	6	67	2.3	2.3	3.0			

(注)

- ①持分法投資損益 15年3月期 233百万円 14年3月期 △179百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 15年3月期 1,370,382,125株 14年3月期 1,405,564,181株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、税引前利益、純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。  
 ⑤本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「税金等調整前純利益」と同義です。  
 ⑥14年3月期の売上高及び税引前利益は、15年3月期の表示方法に従って組替再表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,139,011	315,443	27.7	234 45
14年3月期	1,200,117	394,970	32.9	284 07

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 1,345,450,014株 14年3月期 1,390,419,012株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	64,253	△ 27,593	△ 30,009	67,362
14年3月期	77,826	△ 34,458	△ 61,294	60,983

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 118社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 47社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 6社 持分法 (新規) 0社 (除外) 3社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	420,000	7,000	3,000
通 期	910,000	10,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 72銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の10ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、住宅関連事業、その他事業の5分野にわたり事業を展開しています。主な事業内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、当期より、従来の産業機器関連事業を、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、その他事業の3分野に区分しています。

### 内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っています。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しています。

#### 【主要品目】

- 農業機械 (トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
- 農業関連商品 (インプラメント、アタッチメント、乾燥機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、米加工販売機、農用軽四輪、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
- 農業施設 (共同乾燥施設、精米施設、共同育苗施設、酪農施設、園芸・共選施設)
- 汎用機械 (グリーン管理機器、芝刈機)
- エンジン (農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
- 建設機械 (ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品)

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] ㈱北海道クボタほか農機販社48社、㈱クボタ建機関東ほか建機販社9社、㈱クボタクレジット、㈱クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス㈱

[海外] クボタトラクタ Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタクレジット Corp.,U.S.A.

### 産業インフラ事業

主としてパイプ・バルブ等の水利設備等関連製品、鋳造品等の素形材の製造及び販売等を行っています。

#### 【主要品目】

<パイプシステム>

- ダクタイル鉄管、FWパイプ(強化プラスチック複合管)
- スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ(保温二重管)
- 合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、各種樹脂管、樹脂ライニング鋼管、プラスチックバルブ)
- バルブ(上下水道用・電力用・都市ガス用・石油化学用・その他各種産業プラント用バルブ)

<素形材>

- 基礎産業関連(反応管、貨油管、製紙用サクシオンロールシェル、特殊鋳鋼品、普通鋳鋼品、圧延用ロール、エンジン鋳物、セラミックス、TXAX(ブレーキ用材料))
- 建設関連(Gコラム、Gパイル、ダクタイルセグメント、排水管)

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

[国内] 日本プラスチック工業㈱

[海外] クボタメタル Corp.

**環境エンジニアリング事業**

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っています。

**【主要品目】**

上下水エンジニアリング ( 下水処理プラント、下水汚泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント )

水環境エンジニアリング ( し尿処理プラント、水処理用有機膜ユニット、廃棄物最終処分場浸出水処理プラント、  
土壌浄化プラント、産業廃水処理プラント、畜産系廃棄物処理プラント、食品系廃棄物処理プラント )

リサイクルエンジニアリング ( ごみ焼却・溶融プラント、産業廃棄物処理プラント、粗大ごみ・不燃ごみ破砕プラント、  
廃棄物リサイクルプラント、破砕・超微粉砕設備 )

ポンプ ( 揚水用・排水用・加圧用・消火用等各種ポンプ、噴水装置、ミニ水車、灌漑・水システム、  
農業集落排水処理施設 )

**【主な関係会社】**

( 維持管理・補修改造他 )

[ 国内 ] クボタ環境サービス(株)

**住宅関連事業**

主として住宅用各種建設部材並びに各種機器の製造・販売、土木建築及び住宅・建築構造物等の設計・製作・監理・  
施工・販売並びに請負、不動産の売買を行っています。

**【主要品目】**

屋根材 ( カラーベスト(アーバニーガラス、グレイスノートガラス、ザルフガラス、  
スペリアルグランデ、ミュータスネオ、スペリアルネオ、セイバリーネオ、コロニアルネオ)、  
その他各種屋根材 )

外壁材 ( エクセレージ、セラディール、Z-テクス )

合併処理浄化槽、浴槽、太陽光発電屋根(ニューエコロニー)、マンション

**【主な関係会社】**

( 販売・施工 )

[ 国内 ] クボタメゾン(株)、クボタホームテック(株)

**その他事業**

主として自動販売機・計測機器他の電装製品並びに各種ソフトウェア等の製造及び販売等を行っています。

**【主要品目】**

自動販売機 ( 各種飲料用・たばこ用・券売用自動販売機 )

電装機器 ( 各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム )

空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

**【主な関係会社】**

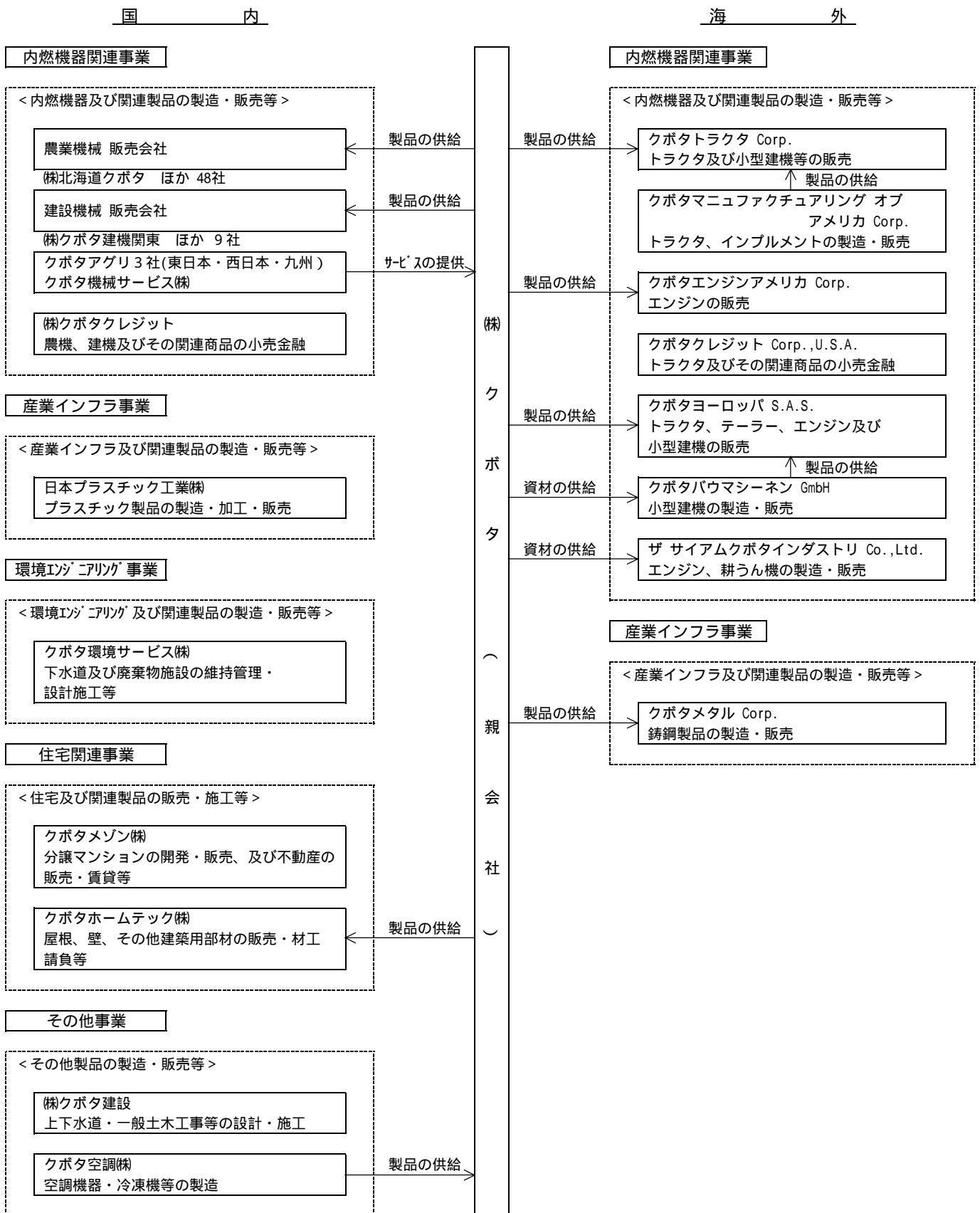
( 製造 )

[ 国内 ] クボタ空調(株)

( 設計・施工 )

[ 国内 ] (株)クボタ建設

前記を図示すると概ね次のとおりです。



## 1. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業以来一世紀あまりにわたり、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、産業用鋳造品、住宅機材など、生活の質的向上を目指した製品およびサービスを提供し続けることにより、社会の発展と地球環境の保全に貢献してまいりました。当社はこの企業理念を継続するとともに、経営のスピードアップ、資源の重点配分、グループ力の強化等を通じて、社会の変化に柔軟かつ的確に対応できる、高い企業価値を有する会社を目指してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分に関する基本方針にしております。内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

### 3. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

#### (1) 中期経営戦略

当社は、平成 13 年 3 月に、収益水準の大幅向上を目標とする「中期経営戦略」（平成 16 年 3 月期までの 3 年間）を策定し、同戦略の 3 つの柱である「事業構造及び収益構造の改革」、「事業運営体制の変革」、「財務体質の強化」に全社を挙げて取り組んでまいりました。

平成 14 年 3 月期には、当初の想定を大きく超える経営環境の変化（公共投資関連需要の激減及びデフレの進行等）並びに事業構造の改革に基づくプレハブ住宅事業の売却により、目標数値の見直しを余儀なくされましたが、戦略そのものには変わりはなく、最終年度となる平成 16 年 3 月期も、「中期経営戦略」を引き続き強力に推進してまいります。

事業の将来を絶えず見直し、中・長期的に何をなすべきかを考えてそれを着実に実行していくという当社の中期計画の基本的な考え方は今後も堅持してまいります。平成 16 年 3 月期には、平成 15 年 3 月期を基準期とした「新中期経営戦略」を策定し、その後も戦略課題の進捗状況や事業環境の変化に応じて毎年これを見直していく所存です。

#### (2) 会社の対処すべき課題

##### 1) 事業構造及び収益構造の改革

当社は、事業を基幹・重点事業（内燃機器、鉄管、環境エンジニアリング等）と低収益事業（住宅機材、素形材等）に区分して、それぞれの使命を明確にした上で事業構造および収益構造の改革を進めてまいりました。

基幹・重点事業のうち、農業機械は機能を向上させた割安感の強い新商品群「熱血商品」と試乗キャンペーンをはじめとする強力な販売促進対策により、国内市場でのシェア拡大を実現いたしました。海外市場においてもトラクタを中心に新機種投入、現地生産の拡大などにより、事業拡大を推進しております。

また、環境エンジニアリング事業は現行事業の収益力強化を推進するとともに、環境修復事業や産業廃棄物処理事業への参入等、周辺分野での新規事業開発に取り組んでおります。

しかし、鉄管等の公共投資関連事業は需要落ち込みの中で収益力が大幅に低下しており、総力を挙げて事業体質の強化に取り組んでおります。

低収益事業では、コストダウンの徹底による損益分岐点引き下げに取り組むとともに、バスルーム事業やコンクリート杭事業からの撤退、プレハブ事業の売却等のリストラにも着手しております。

## 2) 事業運営体制の変革

### 事業本部の再編

当社は平成14年7月、事業間の連携を強化して補完機能を高め、相乗効果による競争力強化を図るため、事業本部の再編を行い、機械事業本部、産業インフラ事業本部、環境エンジニアリング事業本部、住宅機材事業本部の4本部体制を構築しました。現在は各本部への権限の委譲を推進しており、経営のスピードアップと効率化を狙いとした事業本部の「自己完結型経営体制」確立を目指しております。

### 間接部門の見直し

当社は間接部門の使命・役割を見直し、そのスリム化を推進してまいりました。平成11年4月には部門数40、人員1,200人であった本社間接部門を平成15年4月には部門数14、人員355人へと削減いたしました。当社はまた、挑戦意欲と創造性に富んだ企業風土を醸成するため、平成14年4月から成果主義の徹底・若手の登用促進・人材育成プラン導入などを骨子とする新人事制度をスタートさせております。

今後は、これら組織・運営体制の変革をさらに推し進めるとともに、その実効性を一層高めるべく努めてまいります。

## 3) 財務体質の強化

当社は、有利子負債の削減を主眼とする財務体質の強化に取り組んでおります。平成11年3月末の時点で、4,296億円であった連結有利子負債を、当期末には3,150億円まで削減することを目標としておりましたが、結果は3,274億円となりました。好調の続く北米事業での資金需要拡大と社債償還資金の前倒し調達により目標未達となりましたが、在庫圧縮、設備投資抑制を中心とするバランスシートのスリム化は着実に進展しております。平成16年3月末の有利子負債残高は、3,000億円まで削減することを目標にしております。

当社は、株主資本の運用効率向上を狙いとして、平成13年12月から自己株買いを実施しており、平成15年3月末までに累計6,320万株の自己株を買い付けいたしました。平成16年3月期も5,000万株を上限に継続実施してまいります。

(注) 有利子負債 = 「短期借入金」 + 「一年内返済予定の長期債務」 + 「長期債務」

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は事業本部単位での「自己完結型経営体制」の確立に向け、各事業の実態に即した経営モデル・運営システムの構築を推進中であり、事業部門の意思決定・執行体制についても、各々の事業特性に応じたものを追求しております。その一方で当社は総合力の発揮に最適な経営管理体制を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実に力を注いでおります。

取締役会については、意思決定のスピードアップと取締役会の活性化を目指して、取締役数の削減を進めております。平成15年6月末の取締役数は、19名となる予定ですが、これは5年前の半分の水準です。また、経営責任の明確化を図るため、平成15年6月開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮することを提案いたします。監査役会については、従来からの監査役制度を継続しつつ、経営監視機能の一層の強化を進めていく方針であり、社外監査役や監査スタッフの充実などを検討いたしております。

内部統制においては、業務監査活動とともにコンプライアンス活動を重視しております。平成13年6月に設置したコンプライアンス本部と外部有識者（アドバイザー）を中心に企業倫理の確立と法令遵守意識の徹底を推進しております。また、コンプライアンス活動の一環として「クボタホットライン」（相談窓口）も開設いたしました。

当社は経営の透明性を確保するため、情報開示にも積極的に取り組んでおります。株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示内容の充実化を進めております。当期から事業の種類別セグメント情報のセグメント区分を従来の3区分から5区分に細分化しております。また、定時株主総会についても、集中開催日以外での開催を継続する一方、平成15年6月開催の定時株主総会からは議決権のIT行使を可能にするなど、株主の便宜向上に努めております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

（注）当期より、事業の種類別セグメントについて、経営組織との関連性をより明確にするために、従来の3区分（「内燃機器関連」、「産業機器関連」、「住宅関連」）から、「内燃機器関連」、「産業インフラ」、「環境エンジニアリング」、「住宅関連」、「その他」の5区分に変更して開示することにいたしました。

#### (1) 当期業績全般の概況

当期のわが国経済は、前半は堅調な輸出に支えられて一部に持ち直しの兆しが見られたものの、消費や設備投資などへの本格的な広がりに乏しく、後半にはデフレが一層深刻化する中、株価下落の進行や国際情勢の緊迫化などを背景に先行き不透明感が増し、景気は急速に停滞色を強めました。

そのような環境下、当期の売上高は前期比4.1%減少の9,261億円となりました。国内売上高はプレハブ住宅事業の売却や官公需関連事業の売上減等で6,842億円となり、前期比9.2%減少しました。他方、海外売上高は北米を中心としたトラクタの売上増等により前期比13.8%増加の2,419億円となりました。海外売上高は全体の26.1%となり、前期比4.1ポイント上昇しました。

利益面では、子会社が所有するゴルフ場の減損や早期退職特別加給金制度等の影響により、営業利益が前期比48億円減少の296億円となりました。税金等調整前純利益は、株式市況の悪化による有価

証券評価損 248 億円を計上しましたので、前期比 225 億円減少の 62 億円となりました。以上の結果、法人税等 123 億円、少数株主損益等 19 億円を控除した後の当期純損失は 80 億円となりました。

## (2) 部門別の概況

### 1) 内燃機器関連部門

売上高は前期比 7.0%増加して 4,442 億円となり、売上高全体の 48.0%を占めました。国内売上は 3.4%増加の 2,255 億円となり、海外売上は 11.0%増加の 2,187 億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械により構成されています。

農業機械・エンジンの売上高は前期比 5.9%増加して、3,994 億円となりました。国内売上は前期比 3.1%増加の 2,042 億円となり、海外売上は前期比 9.1%増加の 1,952 億円となりました。

国内では、農産物価格の低迷や減反拡大等による農機市場の需要低調のなかで、機能を充実させ割安感の強い新商品を積極的に投入し、製品の独自性を強めるとともに、試乗キャンペーンなどの販促活動を強力に推進したことにより売上を伸ばしました。

海外では、北米市場でのトラクタが拡販キャンペーンや新機種投入効果により、売上を伸ばしました。米国ジョージア州の現地生産拠点では、倉庫・組立設備拡張投資を実施するとともに、芝研究所を設立しました。また、エンジンも北米・欧州市場での大手 OEM 向けを中心に売上を伸ばしました。

建設機械の売上高は前期比 17.5%増加して 448 億円となりました。国内売上は前期比 6.2%増加の 213 億円となり、海外売上は前期比 30.1%増加の 235 億円となりました。国内では公共投資の削減、景気悪化等厳しい環境が続くなかでシェアアップを果たし、売上を増加させました。海外でも、主力の欧州市場で需要が落ち込むなか、シェアアップにより売上を伸ばしました。北米においては、堅調な需要のもとで新機種投入が奏効し、売上が大幅に増加しました。

### 2) 産業インフラ部門

売上高は前期比 4.0%減少して 1,772 億円となり、売上高全体の 19.1%を占めました。国内売上は前期比 8.3%減少の 1,590 億円となり、海外売上は前期比 63.8%増加の 182 億円となりました。当部門は、パイプシステム(鉄管・合成管・鋼管・バルブ)および素形材により構成されています。

パイプシステムの売上高は前期比 3.8%減少して 1,456 億円となりました。国内売上は前期比 8.2%減少の 1,355 億円となり、海外売上は前期比 161.9%増加の 101 億円となりました。

国内では、主力のダクタイル鉄管は、公共投資予算の削減、地方自治体の財政難などにより需要が落ち込み、売上が減少しました。スパイラル鋼管は前期並の売上を確保しましたが、合成管は官公需・民需ともに低迷し、売上は減少しました。海外では、中東向けを中心とするダクタイル鉄管やバルブの大型案件により輸出が拡大して、売上を大きく伸ばしました。

素形材の売上高は前期比 4.6%減少して 316 億円となりました。国内売上は前期比 9.2%減少の 235 億円となり、海外売上は前期比 11.8%増加して 81 億円となりました。

国内では、基礎産業関連、建設関連とともに市場は低調で、売上は減少しました。海外では、貨油管の輸出増加とカナダ子会社での反応管の新製品投入効果により、売上を増やしました。



### 3)環境エンジニアリング部門

売上高は前期比 7.8%減少して 1,364 億円となり、売上高全体の 14.7%を占めました。国内売上は前期比 7.2%減少の 1,345 億円となり、海外売上は前期比 39.0%減少の 19 億円となりました。当部門は各種環境プラントおよびポンプにより構成されています。

上下水エンジニアリングは、前期の受注不調や地方自治体の財政難を反映して、売上が減少しました。水環境エンジニアリングは、し尿処理プラントや新規分野の伸長により、売上が増加しました。リサイクルエンジニアリングは、ごみ焼却プラントのダイオキシン発生抑制の改造需要が前期で一巡したため、売上が減少しました。ポンプは、国内市場で公共投資が減少傾向にあるなかでシェア拡大により売上を伸ばしましたが、海外売上が減少したために全体での売上は減少しました。

### 4)住宅部門

売上高は前期比 42.0%減少して 643 億円となり、売上高全体の 7.0%を占めました。当部門は住宅機材(屋根材、外壁材、浄化槽)およびマンション等により構成されています。

住宅機材の売上高は前期比 1.2%増加して 573 億円となりました。屋根材は、新設住宅着工戸数が減少するなか、新製品を投入してシェアアップを図りましたが、洋風厚型屋根材との競合が強まり、売上は減少しました。一方外壁材は、継続的に新製品投入を図り、商品ラインアップの強化を進めましたので、売上は前期並みを確保しました。また、浄化槽は地域密着型の営業展開と新製品投入でシェアアップを図り、需要が減少するなかで売上を伸ばしました。

マンション等の売上は前期比 87.1%減少して 70 億円となりました。プレハブ住宅事業の売却の影響で、売上は大幅に減少しました。マンション事業は、契約戸数では前期を上回りましたが、販売戸数は前期を下回りました。

### 5)その他部門

売上高は前期比 3.0%減少して 1,040 億円となり、売上高全体の 11.2%を占めました。国内売上は前期比 4.6%減少の 1,009 億円となり、海外売上は前期比 107.8%増加の 31 億円となりました。当部門は、自動販売機、電装機器、空調機器、工事等により構成されています。

国内では、公共工事縮減のなかでも、工事関係の売上は前年並みを確保しました。しかし、民間設備投資の低迷により、自販機、電装機器等は売上を減らしました。海外では、東南アジアでの建設工事売上が増加しました。

## 2. 財政状態

当期の営業活動キャッシュ・フローは 643 億円の収入となりました。当期純利益は80億円の純損失に終わりましたが、これには有価証券評価損 248 億円、固定資産減損 174 億円等のキャッシュを伴わない損失が含まれており、営業活動キャッシュ・フローには大きな影響を与えていません。また、受取債権・仕入債務の増減が、差引 113 億円のキャッシュ増となったことも、キャッシュ・フロー増大に貢献しています。

投資活動キャッシュ・フローは 276 億円の支出となりました。この内、設備投資支出が 338 億円を占めています。設備投資については、引き続き抑制基調にあります。当期は本社阪神オフィスの竣工にあたったため、前期を上回る支出額となりました。

財務活動キャッシュ・フローは 300 億円の支出となりました。社債・転換社債等長期債務の返済に 454 億円、短期借入金の削減に 265 億円を費やす一方、長期借入債務の増加を 656 億円にとどめて、有利子負債の削減に努めました。また、自己株式の購入に 150 億円を投入しています。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物は前期比 64 億円増加して 674 億円となりました。

#### 財務指標

	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率 (%)	32.9	27.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.9	35.2
債務償還年数 (年)	4.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	13.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務、長期債務の合計です。利息については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当金は 1 株につき 3 円とする予定です。これにより年間配当金は、中間配当金と合わせて 6 円となります。

## 3. 次期業績の見通し

### 1. 全般的状況

わが国経済は、雇用・所得環境や景況感の悪化から、個人消費や設備投資の低迷が続くものと思われる。公共投資に関しても引き続き減少が見込まれます。世界経済を下支えした米国経済にも不確実性が増しており、当社の事業環境は予断を許さない厳しい情勢が続くものと予想されます。

当社といたしましては、この難局を乗り切り、業績の回復と持続的な成長を図るために、「中期経営戦略」を引き続き強力に推進いたします。そして、全社を挙げてそのスピードと実効をあげてまいります。既に平成 15 年 4 月には、本社研究部門の使命役割の検討を踏まえて研究開発体制を再編し、本社間接部門のスリム化を実行すると共に、子会社クボタリースの事業譲渡を実施するなど事業構造の改革も着実に進めております。

当社の次期（平成 16 年 3 月期）の売上高は、リース事業の譲渡もあり、当期比 161 億円減少の 9,100 億円を予想しております。

次期の損益に関しては、株式市況低迷による年金資産運用差損と、割引率の引下げによる退職給付債務の増加により年金費用が当期比 460 億円程度増加する見込です。この影響も含めて営業利益は当期比 226 億円減少して、70 億円となる見込です。税金等調整前純利益につきましては、当期比 38 億円

増加の100億円を見込んでおります。純利益は当期比130億円増加の50億円となる見込みです。(本見通しにおいては、次期の推定平均為替レート1米ドル=116円を使用しております。)

#### 注：年金費用の会計処理方法について

年金費用の会計処理における未認識数理計算上の差異の償却方法について、当社は期首未認識数理計算上の差異が退職給付債務と年金資産のいずれか大きいほうの20%相当額を越える部分は一括償却し、同10%相当額を超える額のうち、同20%相当額以下の部分は従業員の平均残存勤務年数(約15年)で償却しております。

平成15年3月期の年金費用のうち、数理計算上の差異の償却額は56億円であり、次期の数理計算上の差異の償却額は、520億円程度を見込んでおります。

また、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で将来分支給義務免除の認可を受けました。米国会計基準では代行返上に伴う損益は代行部分の返還が行われた時点で認識されますが、現時点では返還の時期が確定していないため、次期の業績予想には織り込んでおりません。

## 2. 次期の利益配分に関する見通し

上記の「安定的な配当の維持及び向上」の基本方針に則り、当期と同じく1株につき6円(中間配当金3円、期末配当金3円)の配当を考えております。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レート、わが国の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期 (14.4.1~15.3.31)		平成14年3月期 (13.4.1~14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	926,145	100.0	965,791	100.0	△ 39,646	△ 4.1
売 上 原 価	695,571	75.1	729,863	75.6	△ 34,292	△ 4.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	181,353	19.6	188,713	19.5	△ 7,360	△ 3.9
そ の 他 の 営 業 費 用	19,608	2.1	12,791	1.3	6,817	53.3
<b>営 業 利 益</b>	29,613	3.2	34,424	3.6	△ 4,811	△ 14.0
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	7,622		7,506		116	
支 払 利 息	△ 4,818		△ 6,697		1,879	
有 価 証 券 評 価 損	△ 24,822		△ 9,166		△ 15,656	
そ の 他 - 純 額 -	△ 1,439		2,616		△ 4,055	
その他の収益(△費用)純額	△ 23,457		△ 5,741		△ 17,716	
<b>税 金 等 調 整 前 純 利 益</b>	6,156	0.7	28,683	3.0	△ 22,527	△ 78.5
法 人 所 得 税						
法人税・住民税・事業税	21,538		22,905		△ 1,367	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,242		△ 5,591		△ 3,651	
計	12,296		17,314		△ 5,018	
少 数 株 主 損 益 ( 控 除 )	2,097		1,660		437	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	233		△ 179		412	
<b>純 利 益 ( △ 損 失 )</b>	△ 8,004	△ 0.9	9,530	1.0	△ 17,534	—

## 1株当たり純利益(△損失)

	円	銭	円	銭	円	銭
基本的	△ 5	84	6	78	△ 12	62
希薄化後	—	—	6	67	—	—

## 連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期末 (15. 3. 31)		平成14年3月期末 (14. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>流 動 資 産</b>		%		%	
現金及び現金同等物	67,362		60,983		6,379
短期投資	10		1,394		△ 1,384
受取債権					
受取手形	81,588		103,701		△ 22,113
売掛金	252,537		271,635		△ 19,098
割賦売掛金－純額－	90,338		89,253		1,085
貸倒引当金	△ 4,089		△ 4,052		△ 37
小計	420,374		460,537		△ 40,163
たな卸資産	151,245		155,354		△ 4,109
その他の流動資産	53,359		45,496		7,863
計	692,350	60.8	723,764	60.3	△ 31,414
<b>投 資</b>					
関連会社に対する投融資	12,119		12,740		△ 621
その他の投資	79,959		128,876		△ 48,917
計	92,078	8.1	141,616	11.8	△ 49,538
<b>有 形 固 定 資 産</b>					
土地	78,552		88,315		△ 9,763
建物及び構築物	195,497		197,603		△ 2,106
機械装置及び その他の有形固定資産	447,956		452,156		△ 4,200
建設仮勘定	5,451		4,253		1,198
小計	727,456		742,327		△ 14,871
減価償却累計額	△ 474,901		△ 466,116		△ 8,785
計	252,555	22.2	276,211	23.0	△ 23,656
そ の 他 の 資 産	102,028	8.9	58,526	4.9	43,502
合 計	1,139,011	100.0	1,200,117	100.0	△ 61,106

## 連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期末 (15. 3. 31)		平成14年3月期末 (14. 3. 31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>流 動 負 債</b>		%		%	
短期借入金	95,568		122,977		△ 27,409
支払手形	37,544		42,909		△ 5,365
買掛金	168,240		182,675		△ 14,435
前受金	7,244		7,886		△ 642
設備関係支払手形・未払金	14,803		15,746		△ 943
未払給与・諸手当	23,791		22,656		1,135
未払法人所得税	10,150		12,587		△ 2,437
その他の流動負債	46,194		52,494		△ 6,300
一年内返済予定の長期債務	75,830		42,076		33,754
計	479,364	42.1	502,006	41.8	△ 22,642
<b>固 定 負 債</b>					
長期債務	155,966		167,850		△ 11,884
未払年金等	159,805		106,206		53,599
その他の固定負債	15,184		16,537		△ 1,353
計	330,955	29.0	290,593	24.2	40,362
<b>少 数 株 主 持 分</b>	13,249	1.2	12,548	1.1	701
<b>資 本</b>					
資本金	78,156		78,156		—
資本剰余金	87,263		87,263		—
利益準備金	19,539		19,539		—
その他の剰余金	200,517		216,810		△ 16,293
その他の包括損益累計額	△ 48,095		128		△ 48,223
自己株式	△ 21,937		△ 6,926		△ 15,011
計	315,443	27.7	394,970	32.9	△ 79,527
<b>合 計</b>	1,139,011	100.0	1,200,117	100.0	△ 61,106

## 連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期 (14.4.1～15.3.31)	平成14年3月期 (13.4.1～14.3.31)	増 減
純 利 益 ( △ 損 失 )	△ 8,004	9,530	△ 17,534
その他の包括利益(△損失) － 税 効 果 調 整 後			
外 貨 換 算 調 整 額	△ 6,366	9,094	△ 15,460
有 価 証 券 の 未 実 現 損 益	△ 11,602	△ 32,187	20,585
最 小 年 金 負 債 調 整 額	△ 30,386	△ 10,671	△ 19,715
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	131	△ 390	521
そ の 他 の 包 括 損 失 合 計	△ 48,223	△ 34,154	△ 14,069
包 括 損 失	△ 56,227	△ 24,624	△ 31,603

## 連結株主持分計算書

(単位 百万円)

項 目	株 式 数 (千 株)	資 本 の 部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式
平成13年4月1日現在	1,409,809	78,156	87,263	19,539	215,739	34,282	-
純 利 益					9,530		
その他の包括損失						△ 34,154	
現金配当(6円00銭/株)					△ 8,459		
自己株式の購入	△ 19,390						△ 6,926
平成14年3月31日現在	1,390,419	78,156	87,263	19,539	216,810	128	△ 6,926
純 損 失					△ 8,004		
その他の包括損失						△ 48,223	
現金配当(6円00銭/株)					△ 8,289		
自己株式の購入	△ 44,969						△ 15,011
平成15年3月31日現在	1,345,450	78,156	87,263	19,539	200,517	△ 48,095	△ 21,937

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成15年3月期 (14.4.1~15.3.31)	平成14年3月期 (13.4.1~14.3.31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
純 利 益 ( △ 損 失 )	△ 8,004	9,530	
減価償却費及びその他の償却費	38,804	40,535	
未払退職年金費用の繰入(△取崩)	△ 4,416	1,267	
有 価 証 券 評 価 損	24,822	9,166	
固 定 資 産 の 減 損	17,403	4,734	
法人所得税(法人税等調整額)	△ 9,242	△ 5,591	
受 取 債 権 の 減 少	31,649	12,752	
た な 卸 資 産 の 減 少	2,455	23,260	
支 払 手 形 ・ 買 掛 金 の 減 少	△ 20,315	△ 9,958	
未 払 法 人 所 得 税 の 減 少	△ 2,332	△ 1,310	
そ の 他	△ 6,571	△ 6,559	
営業活動による純キャッシュ・フロー	64,253	77,826	△ 13,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固 定 資 産 の 購 入	△ 33,838	△ 32,473	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	△ 2,056	△ 2,333	
有形固定資産の売却収入	1,803	2,002	
投資有価証券の売却収入	5,153	7,916	
そ の 他	1,345	△ 9,570	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 27,593	△ 34,458	6,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長 期 債 務 に よ る 資 金 調 達	65,627	28,202	
長 期 債 務 の 返 済	△ 45,447	△ 71,034	
短 期 借 入 金 の 純 減	△ 26,548	△ 2,846	
現 金 配 当 金 の 支 払	△ 8,289	△ 8,459	
自 己 株 式 の 購 入	△ 15,011	△ 6,926	
そ の 他	△ 341	△ 231	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 30,009	△ 61,294	31,285
<b>為替変動による現金及び現金同等物への影響</b>	△ 272	276	△ 548
<b>現金及び現金同等物の純増減(△減少)</b>	6,379	△ 17,650	
現金及び現金同等物期首残高	60,983	78,633	
現金及び現金同等物期末残高	67,362	60,983	6,379

(単位 百万円)

補足情報			
現金支払額			
支払利息	4,759	7,123	△ 2,364
法人所得税	24,117	24,351	△ 234



## セグメント情報

## (1)事業の種類別セグメント情報

平成15年3月期(14.4.1～15.3.31)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	住宅関連	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	444,169	177,217	136,381	64,350	104,028	926,145	-	926,145
(2)セグメント間の 内部売上高	480	7,678	1,053	20	19,983	29,214	△ 29,214	-
計	444,649	184,895	137,434	64,370	124,011	955,359	△ 29,214	926,145
営業費用	387,953	182,963	128,423	64,338	141,153	904,830	△ 8,298	896,532
営業利益(△損失)	56,696	1,932	9,011	32	△ 17,142	50,529	△ 20,916	29,613
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	487,841	222,708	116,136	77,515	106,027	1,010,227	128,784	1,139,011
減価償却費	13,717	8,032	748	2,820	10,571	35,888	2,606	38,494
資本的支出	14,159	5,354	782	1,117	8,582	29,994	5,851	35,845

平成14年3月期(13.4.1～14.3.31)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	住宅関連	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	415,122	184,540	147,988	110,859	107,282	965,791	-	965,791
(2)セグメント間の 内部売上高	402	7,003	818	7	28,227	36,457	△ 36,457	-
計	415,524	191,543	148,806	110,866	135,509	1,002,248	△ 36,457	965,791
営業費用	367,754	180,308	140,925	123,867	134,722	947,576	△ 16,209	931,367
営業利益(△損失)	47,770	11,235	7,881	△ 13,001	787	54,672	△ 20,248	34,424
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	478,390	231,832	122,879	76,979	129,614	1,039,694	160,423	1,200,117
減価償却費	14,125	9,002	720	2,968	10,767	37,582	2,492	40,074
資本的支出	14,107	7,181	534	2,892	8,786	33,500	2,842	36,342

## (2) 所在地別セグメント情報

平成15年3月期(14.4.1~15.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する						
売上高	712,964	158,051	55,130	926,145	-	926,145
(2)セグメント間の内部						
売上高	124,213	2,439	1,268	127,920	△ 127,920	-
計	837,177	160,490	56,398	1,054,065	△ 127,920	926,145
営業費用	807,122	144,348	52,720	1,004,190	△ 107,658	896,532
営業利益	30,055	16,142	3,678	49,875	△ 20,262	29,613
II.資 産	840,053	161,664	42,623	1,044,340	94,671	1,139,011

平成14年3月期(13.4.1~14.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する						
売上高	773,114	143,959	48,718	965,791	-	965,791
(2)セグメント間の内部						
売上高	103,428	2,907	656	106,991	△ 106,991	-
計	876,542	146,866	49,374	1,072,782	△ 106,991	965,791
営業費用	841,152	129,213	46,596	1,016,961	△ 85,594	931,367
営業利益	35,390	17,653	2,778	55,821	△ 21,397	34,424
II.資 産	847,749	144,964	37,858	1,030,571	169,546	1,200,117

## (3)海外売上高

平成15年3月期(14.4.1~15.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
I.海外売上高	158,386	83,505	241,891
II.連結売上高			926,145
III.連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1%	9.0%	26.1%

平成14年3月期(13.4.1~14.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
I.海外売上高	144,207	68,409	212,616
II.連結売上高			965,791
III.連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.9%	7.1%	22.0%

## 有価証券の公正価額等

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で貸借対照表に計上されています。各年度末の短期投資およびその他の投資に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年3月期末(15.3.31)			平成14年3月期末(14.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
短期投資:						
公社債他	10	10	-	1,394	1,394	-
その他の投資						
金融機関の株式	24,477	33,033	8,556	48,726	68,720	19,994
その他の株式	21,961	32,361	10,400	25,620	44,582	18,962
公社債他	1,593	1,639	46	2,391	2,392	1
計	48,041	67,043	19,002	78,131	117,088	38,957

**(注記)****1. 連結の範囲**

連結子会社数	118社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、 クボタ環境サービス(株) (海 外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタバウマシーネンGmbH、クボタヨーロッパS.A.S.

**2. 持分法の適用**

持分法適用関連会社数	47社
主要会社名	(国 内) (株)北海道クボタほか農機販社計31社 (海 外) ザ サイアム クボタ インダストリCo.,Ltd.

**3. 会計処理の方法**

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。但し、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しています。

**4. 新会計基準の適用**

当社は当期より米国財務会計基準審議会緊急問題討議委員会(EITF)報告01-9号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しました。この結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた販売促進等のために支払われる一部の対価は売上高より控除されており、過年度の連結財務諸表についても組替再表示しています。なお、当基準適用による営業利益及び純利益への影響は軽微です。

**5. セグメント区分の変更**

事業の種類別セグメント情報について、経営組織との関連性をより明確にするため、当期より従来「産業機器関連」として区分していたセグメントを「産業インフラ」、「環境エンジニアリング」及び「その他」に細分化し、「内燃機器関連」、「住宅関連」と合わせて計5区分により開示することに変更しました。この変更に伴い、前期の数値についても当期のセグメント区分に合わせて修正再表示しています。

**6. 組替再表示**

前年度の連結財務諸表は、当年度で採用している表示方法に従って組替再表示しています。

(補足資料)

## 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	平成15年3月期 (14.4.1~15.3.31)		平成14年3月期 (13.4.1~14.3.31)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
国	農機・エンジン	204,186		198,120		6,066	3.1
	建設機械	21,317		20,072		1,245	6.2
	内燃機器関連計	225,503	24.4	218,192	22.6	7,311	3.4
	パイプシステム	135,480		147,502		△ 12,022	△ 8.2
	素形材	23,531		25,920		△ 2,389	△ 9.2
	産業インフラ計	159,011	17.1	173,422	18.0	△ 14,411	△ 8.3
	環境エンジニアリング	134,521	14.5	144,940	15.0	△ 10,419	△ 7.2
	住宅機材	57,352		56,676		676	1.2
	ハウス	6,998		54,183		△ 47,185	△ 87.1
	住宅関連計	64,350	7.0	110,859	11.5	△ 46,509	△ 42.0
その他	100,869	10.9	105,762	10.9	△ 4,893	△ 4.6	
合計	684,254	73.9	753,175	78.0	△ 68,921	△ 9.2	
海	農機・エンジン	195,182		178,886		16,296	9.1
	建設機械	23,484		18,044		5,440	30.1
	内燃機器関連計	218,666	23.6	196,930	20.4	21,736	11.0
	パイプシステム	10,081		3,849		6,232	161.9
	素形材	8,125		7,269		856	11.8
	産業インフラ計	18,206	2.0	11,118	1.1	7,088	63.8
	環境エンジニアリング	1,860	0.2	3,048	0.3	△ 1,188	△ 39.0
	その他	3,159	0.3	1,520	0.2	1,639	107.8
	合計	241,891	26.1	212,616	22.0	29,275	13.8
	合 計	農機・エンジン	399,368		377,006		22,362
建設機械		44,801		38,116		6,685	17.5
内燃機器関連計		444,169	48.0	415,122	43.0	29,047	7.0
パイプシステム		145,561		151,351		△ 5,790	△ 3.8
素形材		31,656		33,189		△ 1,533	△ 4.6
産業インフラ計		177,217	19.1	184,540	19.1	△ 7,323	△ 4.0
環境エンジニアリング		136,381	14.7	147,988	15.3	△ 11,607	△ 7.8
住宅機材		57,352		56,676		676	1.2
ハウス		6,998		54,183		△ 47,185	△ 87.1
住宅関連計		64,350	7.0	110,859	11.5	△ 46,509	△ 42.0
その他	104,028	11.2	107,282	11.1	△ 3,254	△ 3.0	
合計	926,145	100.0	965,791	100.0	△ 39,646	△ 4.1	

## 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部 門	平成16年3月期(予想) (15.4.1~16.3.31)		平成15年3月期(実績) (14.4.1~15.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
国 内		%		%		%
	2,250		2,255		△ 5	△ 0.2
海 外						
	2,170		2,187		△ 17	△ 0.8
内燃機器関連計	4,420	48.6	4,442	48.0	△ 22	△ 0.5
国 内						
	1,550		1,590		△ 40	△ 2.5
海 外						
	250		182		68	37.4
産業インフラ計	1,800	19.8	1,772	19.1	28	1.6
国 内						
	1,260		1,345		△ 85	△ 6.3
海 外						
	40		19		21	110.5
環境エンジニアリング計	1,300	14.3	1,364	14.7	△ 64	△ 4.7
国 内						
	650		643		7	1.1
海 外						
	-		-		-	-
住宅関連計	650	7.1	643	7.0	7	1.1
国 内						
	900		1,009		△ 109	△ 10.8
海 外						
	30		31		△ 1	△ 3.2
その他計	930	10.2	1,040	11.2	△ 110	△ 10.6
合計	9,100	100.0	9,261	100.0	△ 161	△ 1.7
国 内	6,610	72.6	6,842	73.9	△ 232	△ 3.4
海 外	2,490	27.4	2,419	26.1	71	2.9

上場会社名	株式会社 クボタ	上場取引所	東 大 名 福 札
コード番号	6326	本社所在都道府県	大阪府
(URL)	http://www.kubota.co.jp/		
代表者	役 職 名 代表取締役 社長 氏 名 幡掛 大輔		
問い合わせ先責任者	役 職 名 秘書広報部長 氏 名 大城 徳治	TEL (06)6648-2389	
決算取締役会開催日	平成15年5月22日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成15年6月26日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) [百万円未満を切り捨てて表示]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	672,439	△ 0.0	28,312	2.7	26,750	11.6
14年3月期	672,576	△ 4.5	27,556	△ 25.7	23,967	△ 22.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	△ 8,270	-	△ 6	03	-	-	△ 2.4	3.0	4.0			
14年3月期	136	-	0	09	-	-	0.0	2.5	3.6			

(注)

- ①期中平均株式数 15年3月期 1,371,028,880株 14年3月期 1,405,888,248株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	6	00	3	00	8,154	-	2.5
14年3月期	6	00	3	00	8,402	-	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	858,893	329,100	38.3	244 48
14年3月期	943,258	371,785	39.4	267 26

- (注) ①期末発行済株式数 15年3月期 1,346,095,389株 14年3月期 1,391,067,146株  
 ②期末自己株式数 15年3月期 63,713,589株 14年3月期 18,741,832株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	284,500	6,000	5,000	3	00	-	-
通期	667,000	30,000	20,000	-	-	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 86銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の10ページをご参照下さい。

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期 (14.4.1～15.3.31)		平成14年3月期 (13.4.1～14.3.31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
[経常損益の部]		%		%		%
<営業損益の部>						
売 上 高	672,439	100.0	672,576	100.0	△ 137	△ 0.0
売 上 原 価	514,613	76.5	515,180	76.6	△ 566	△ 0.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	129,513	19.3	129,839	19.3	△ 326	△ 0.3
営 業 利 益	28,312	4.2	27,556	4.1	756	2.7
<営業外損益の部>						
営 業 外 収 益	9,754		8,654		1,100	
( 受 取 利 息 )	( 593)		( 597)		( △ 3)	
( 受 取 配 当 金 )	( 5,403)		( 4,125)		( 1,278)	
( そ の 他 の 収 益 )	( 3,757)		( 3,931)		( △ 173)	
営 業 外 費 用	11,316		12,243		△ 926	
( 支 払 利 息 )	( 2,239)		( 2,692)		( △ 453)	
( そ の 他 の 費 用 )	( 9,077)		( 9,550)		( △ 472)	
経 常 利 益	26,750	4.0	23,967	3.6	2,782	11.6
[特別損益の部]						
特 別 利 益	8,608		2,381		6,226	
( 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益 )	( 8,608)		( — )		( 8,608)	
( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	( — )		( 2,381)		( △ 2,381)	
特 別 損 失	46,489		27,726		18,763	
( 子 会 社 整 理 損 等 )	( — )		( 17,745)		( △ 17,745)	
( 投 資 有 価 証 券 評 価 損 )	( 24,094)		( 9,980)		( 14,113)	
( 子 会 社 株 式 評 価 損 等 )	( 17,760)		( — )		( 17,760)	
( 特 別 退 職 金 等 )	( 4,634)		( — )		( 4,634)	
税 引 前 当 期 純 損 失	11,130	1.7	1,376	0.2	9,753	-
法 人 税 等	△ 2,860		△ 1,513		△ 1,346	
( 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 )	( 9,600)		( 11,900)		( △ 2,300)	
( 法 人 税 等 調 整 額 )	( △ 12,460)		( △ 13,413)		( 953)	
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	△ 8,270	△ 1.2	136	0.0	△ 8,407	-
前 期 繰 越 利 益	5,012		5,005		7	
中 間 配 当 額	4,115		4,229		△ 113	
利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		—	
当 期 未 処 分 利 益 ( △ 未 処 理 損 失 )	△ 7,373		912		△ 8,286	

利益処分案(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期	平成14年3月期
当期未処分利益(△未処理損失)	△ 7,373	912
別 途 積 立 金 取 崩 額	16,000	8,300
計	8,626	9,212
これを次のとおり処分します		
利 益 配 当 金 (普通配当1株につき 3円)	4,038	(普通配当1株につき 3円) 4,173
特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	9	26
次 期 繰 越 利 益	4,578	5,012

(注)平成14年12月10日に4,115百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

## 貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期末 (15.3.31)		平成14年3月期末 (14.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 資 産	473,715	55.2	515,637	54.7	△ 41,922
現 金 及 び 預 金	38,999		36,065		2,933
受 取 手 形	63,235		84,206		△ 20,970
売 掛 金	224,006		240,566		△ 16,559
製 品	38,087		42,660		△ 4,573
半 製 品	8,319		7,940		378
仕 掛 品	17,164		17,466		△ 302
原 材 料	6,501		6,514		△ 12
貯 蔵 品	2,126		3,082		△ 955
前 払 費 用	1,719		1,287		432
繰 延 税 金 資 産	22,395		16,317		6,078
短 期 貸 付 金	72,776		73,694		△ 917
そ の 他 の 流 動 資 産	10,040		10,253		△ 213
貸 倒 引 当 金	△ 31,659		△ 24,419		△ 7,240
固 定 資 産	385,178	44.8	427,620	45.3	△ 42,442
有 形 固 定 資 産	<u>187,582</u>	<u>21.8</u>	<u>194,629</u>	<u>20.6</u>	<u>△ 7,046</u>
建 物	49,361		48,905		455
構 築 物	7,416		7,790		△ 373
機 械 及 び 装 置	48,626		54,479		△ 5,853
車 両 運 搬 具	165		166		△ 1
工 具 器 具 備 品	6,646		6,816		△ 169
土 地	71,798		72,368		△ 569
建 設 仮 勘 定	3,567		4,102		△ 534
無 形 固 定 資 産	<u>4,964</u>	<u>0.6</u>	<u>4,546</u>	<u>0.5</u>	<u>417</u>
工 業 所 有 権	30		94		△ 64
借 地 権	53		53		-
施 設 利 用 権	296		301		△ 4
ソ フ ト ウ エ ア	4,583		4,096		486
投 資 等	<u>192,630</u>	<u>22.4</u>	<u>228,445</u>	<u>24.2</u>	<u>△ 35,814</u>
投 資 有 価 証 券	80,155		126,046		△ 45,891
子 会 社 株 式	40,191		39,769		421
出 資 金	1,411		1,861		△ 450
子 会 社 出 資 金	2,987		2,987		-
長 期 貸 付 金	26,018		17,688		8,330
従 業 員 長 期 貸 付 金	15		263		△ 247
長 期 前 払 費 用	589		838		△ 248
繰 延 税 金 資 産	51,269		36,381		14,887
そ の 他 の 投 資 等	12,462		14,266		△ 1,804
貸 倒 引 当 金	△ 22,469		△ 11,657		△ 10,811
資 産 合 計	858,893	100.0	943,258	100.0	△ 84,365



## 貸借対照表(単独)

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成15年3月期末 (15.3.31)		平成14年3月期末 (14.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 負 債	349,548	40.7	355,696	37.7	△ 6,147
支 払 手 形	17,478		20,990		△ 3,511
買 掛 金	142,654		164,696		△ 22,041
短 期 借 入 金	63,556		68,453		△ 4,896
1 年 以 内 償 還 社 債	20,000		10,000		10,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	29,756		9,772		19,984
未 払 金	13,259		15,869		△ 2,609
未 払 法 人 税 等	7,332		9,123		△ 1,790
未 払 費 用	36,260		36,637		△ 376
前 受 金	4,215		5,652		△ 1,437
預 り 金	13,794		13,030		764
製 品 保 証 引 当 金	1,080		1,090		△ 10
そ の 他 の 流 動 負 債	159		381		△ 221
固 定 負 債	180,244	21.0	215,777	22.9	△ 35,532
社 債	10,000		30,000		△ 20,000
転 換 社 債	38,140		67,896		△ 29,756
長 期 借 入 金	66,444		34,589		31,855
退 職 給 付 引 当 金	63,943		78,772		△ 14,829
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,078		1,063		15
債 務 保 証 損 失 引 当 金	619		3,435		△ 2,816
そ の 他 の 固 定 負 債	19		21		△ 2
負 債 合 計	529,792	61.7	571,473	60.6	△ 41,680
資 本	78,156	9.1	78,156	8.3	-
資 本 剰 余 金	67,159	7.8	67,159	7.1	-
資 本 準 備 金	67,159		67,159		-
利 益 剰 余 金	194,134	22.6	210,693	22.3	△ 16,559
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-
任 意 積 立 金	181,968		190,242		△ 8,274
特 別 償 却 準 備 金	26		-		26
別 途 積 立 金	181,942		190,242		△ 8,300
当 期 未 処 分 利 益 (△ 未 処 理 損 失)	△ 7,373		912		△ 8,286
(うち当期純利益(△損失))	(△ 8,270)		(136)		(△ 8,407)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,333	1.3	22,442	2.4	△ 11,109
自 己 株 式	△ 21,682	△ 2.5	△ 6,667	△ 0.7	△ 15,015
資 本 合 計	329,100	38.3	371,785	39.4	△ 42,684
負 債 及 び 資 本 合 計	858,893	100.0	943,258	100.0	△ 84,365

**注記事項**

(貸借対照表)

	平成15年3月期	平成14年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	387,261百万円	385,262百万円
2. 受取手形割引高	1,711百万円	263百万円
3. 保証債務	8,858百万円	11,763百万円

(リース取引)

	平成15年3月期	平成14年3月期
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	12,844百万円	13,646百万円
減価償却累計額相当額	6,312百万円	7,184百万円
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	<u>6,531百万円</u>	<u>6,462百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(3,014百万円)	(3,067百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	3,559百万円	3,696百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

**追加情報**

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。

なお、本処理に伴う影響額は特別利益として8,608百万円計上されています。また、当期末における返還相当額は91,948百万円です。

**会計方針の変更**

- 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用になりましたので、当期からこれを適用しています。この適用が当期の損益に与えた影響は軽微です。なお、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用になりましたので、当期からこれらを適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の影響はありません。

(補足資料)

国内・輸出別売上高(単独)

(単位 百万円)

部 門		平成15年3月期 (14.4.1~15.3.31)		平成14年3月期 (13.4.1~14.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
産業インフラ部門	国内	150,265	%	163,732	%	△ 13,467	△ 8.2
	輸出	14,794		8,140		6,653	81.7
	計	165,059	24.5	171,873	25.6	△ 6,813	△ 4.0
機 械 部 門	国内	212,422		217,078		△ 4,656	△ 2.1
	輸出	128,961		107,528		21,433	19.9
	計	341,383	50.8	324,606	48.2	16,776	5.2
環境エンジニアリング 部 門	国内	116,030		124,293		△ 8,263	△ 6.6
	輸出	1,843		2,874		△ 1,030	△ 35.8
	計	117,874	17.5	127,168	18.9	△ 9,293	△ 7.3
住 宅 機 材 部 門	国内	48,122		48,928		△ 806	△ 1.6
	輸出	—		—		—	—
	計	48,122	7.2	48,928	7.3	△ 806	△ 1.6
合 計	国内	526,839	78.3	554,033	82.4	△ 27,193	△ 4.9
	輸出	145,599	21.7	118,543	17.6	27,056	22.8
	計	672,439	100.0	672,576	100.0	△ 137	△ 0.0

※従来のパイプシステム部門と素形材部門は、組織変更に伴い、産業インフラ部門となりました。

平成16年3月期部門別売上高予想(単独)

(15.4.1~16.3.31)

(単位 億円)

部 門	上 半 期 (15.4.1~15.9.30)		通 期 (15.4.1~16.3.31)	
	金 額	対前年同期比	金 額	対前期比
産 業 イ ン フ ラ 部 門	709	108	1,694	103
機 械 部 門	1,698	99	3,381	99
環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	196	72	1,116	95
住 宅 機 材 部 門	242	98	479	100
合 計	2,845	98	6,670	99

売上高	国内	2,150	95	5,198	99
	輸出	695	108	1,472	101

(注)本資料に記載している金額は、表示単位未満の端数を切り捨てています。